ALLIANCEBERNSTEIN®

ABケイマン・トラストー

グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

ケイマン籍オープンエンド契約型　公募外国投資信託／追加型

●米ドル建ー米ドルクラス　●米ドル建ーブラジルレアルクラス
●豪ドル建ー豪ドルクラス　●豪ドル建ーブラジルレアルクラス

ファンドの投資目的

ファンドは、ABケイマン・マスター・トラストーグローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド（以下「投資対象ファンド」といいます。）に対する投資を通じ、世界の様々な業種の株式を主要投資対象として分散投資を行い、配当収益の最大化と長期的な値上り益を追求します。

プロファイル*

ファンド国籍：ケイマン諸島
設定日：2011年9月30日
決算日：毎年9月30日

購入/換金（買戻）：ファンド取引日（詳細はお申込みメモ【申込期間】をご参照ください。）
純資産総額：4,413万米ドル（概算63億円）
（株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用　1米ドル=143.87円　2025年5月30日現在）
上記は全クラスの純資産総額です。

投資対象ファンドの状況*

配当利回り	2.86%
組入銘柄数	42

（ご参考）※注1*

米ドルへの為替取引コスト概算	-0.64%

※注1 米ドルへの為替取引コスト概算は、通貨配分に基づく概算値で、左記配当利回りから当該コストを差し引いたものが、対象ファンドの配当利回り（源泉税控除前、米ドルへの為替取引後）の概算値となります。

投資対象ファンドの構成*

上位５位業種別構成比率

順位	業種名	比率
1	金融	17.75%
2	生活必需品	17.01%
3	一般消費財・サービス	15.41%
4	資本財・サービス	13.18%
5	情報技術	12.94%

金融セクターは、銀行、保険、金融サービスなどの業種で構成されています。

上位５位通貨構成比率 ※注2

順位	通貨名	比率
1	米ドル	103.41%
2	香港ドル	1.85%
3	ブラジルレアル	0.30%
4	日本円	0.19%
5	英国ポンド	0.08%

※注2 投資対象ファンドでは、原則として米ドル建以外の資産については、為替取引（当該米ドル以外の通貨売り、米ドル買い）を行っています。

上位５位国別構成比率

順位	国名	比率
1	米国	56.66%
2	英国	10.98%
3	カナダ	6.96%
4	日本	4.15%
5	フランス	3.14%

資産別投資状況

資産の種類	比率
株式	99.74%
現金（負債控除後）	0.26%
合計	100%

※ポートフォリオの配当利回りは、組入銘柄の過去12カ月の実績配当（源泉税控除前）を基に算出し、各銘柄の組入比率で加重平均したものです。
※上位5位業種別構成比率および上位5位国別構成比率は、組入株式評価額（除く現金等）を100%として計算しています。
※将来におけるファンドのポートフォリオの状況を予想あるいは保証するものではありません。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。
*出所：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

組み入れ上位10銘柄 *

順位	銘柄名	国籍	業種	企業の概要	配当利回り（%）	比率
1	ブロードコム	米国	情報技術	米国に本社を置く半導体メーカー。ワイヤレス通信向けの半導体製品やソフトウェアなどを製造販売。	1.16	6.44%
2	フィリップ　モリス インターナショナル	米国	生活必需品	世界180国以上で製品を販売する国際的大手たばこメーカー。2008年に米アルトリア・グループの米国外事業を分離して設立された。トップブランドであるマールボロをはじめ、ラーク、パーラメント、バージニアエスなどを製造・販売。	3.12	6.38%
3	クラウン・キャッスル	米国	不動産	無線インフラに特化した米国リート。米国全土で無線通信用タワーやファイバー網などの通信インフラを保有し、運営とリースを手掛ける。	5.92	4.12%
4	コカ・コーラ	米国	生活必需品	米国に本社を置く清涼飲料メーカー。ソフトドリンク、果汁飲料製品などの製造、販売、流通に従事する。米国内外の小売業者および卸売業者に製品を提供。	2.71	3.36%
5	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	米国のインターネットメディア・サービス会社。ストリーミングサービスを配信。	0.00	3.24%
6	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	多岐にわたる製品を販売するオンライン小売会社。その他にクラウド・プラットフォーム・サービスなども提供。	0.00	3.16%
7	CMEグループ	米国	金融	米国のデリバティブ取引所の運営会社。先物・オプション取引を含む幅広い金融商品を取り扱い、世界の市場参加者に国際金融市場へのアクセスを提供。	1.70	3.13%
8	ワッコ	米国	資本財・サービス	北米を中心に空調、冷暖房、冷蔵設備、および関連部品、消耗品を販売。	2.41	3.11%
9	カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	北米で事業を展開する鉄道会社。自動車、エネルギーなどの貨物輸送サービスを提供。	0.67	2.96%
10	アリアンツ	ドイツ	金融	ドイツに本社を置く金融グループ。個人および法人向けに、各種保険、資産運用サービスを提供。	4.22	2.91%
			合　　計			38.81%

※各銘柄の配当利回りは、過去12カ月の実績配当（源泉税控除前）を基に算出しています。
※組入上位10銘柄の比率は、組入株式評価額（除く現金等）を100%として計算しています。
※将来におけるファンドのポートフォリオの状況および利回りを予想あるいは保証するものではありません。

※最終ページの「ご留意事項」をご参照ください。
*出所：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

米ドル建ー米ドルクラス

運用実績

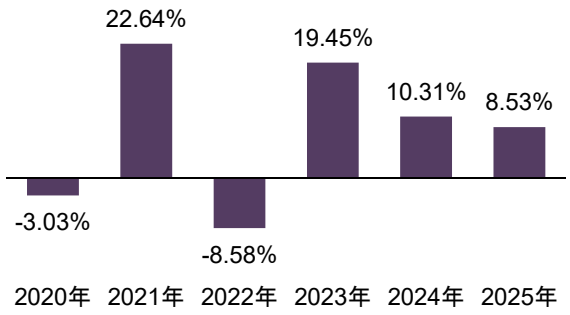
年率換算*

US/US	1年	3年	5年	10年	設定来
米ドル建	16.11%	10.04%	13.28%	6.22%	8.34%

累積総合リターン*

US/US	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
米ドル建	4.66%	4.08%	6.25%	16.11%	199.02%

年初来騰落率*



ポートフォリオ情報

2025年5月30日現在
米ドル建-米ドルクラス*

	純資産価格	純資産総額
米ドル	11.11	1,400万**

**社内データに基づきます。

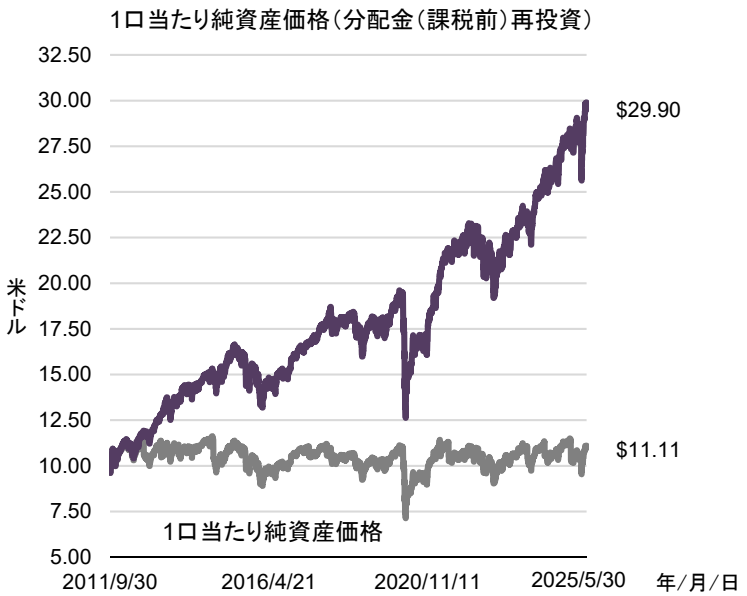
分配実績

分配基準日	分配金	分配基準日	分配金
2024年6月17日	0.015米ドル	2024年12月16日	0.840米ドル
2024年7月16日	0.015米ドル	2025年1月15日	0.015米ドル
2024年8月15日	0.015米ドル	2025年2月18日	0.015米ドル
2024年9月17日	0.015米ドル	2025年3月17日	0.015米ドル
2024年10月15日	0.015米ドル	2025年4月15日	0.015米ドル
2024年11月15日	0.015米ドル	2025年5月15日	0.015米ドル

※分配金は1口当たりの課税前分配金額になります。
※運用状況によっては分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

純資産価格及び純資産価格(分配金(課税前)再投資)の推移

米ドル建-米ドルクラス(日次ベース)



純資産価格掲載場所

アライアンス・バーンスタイン株式会社
ホームページ　www.alliancebernstein.co.jp

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、購入手数料は反映されていません。
* ファンドの設定日:2011年9月30日

米ドル建ーブラジルレアルクラス

運用実績

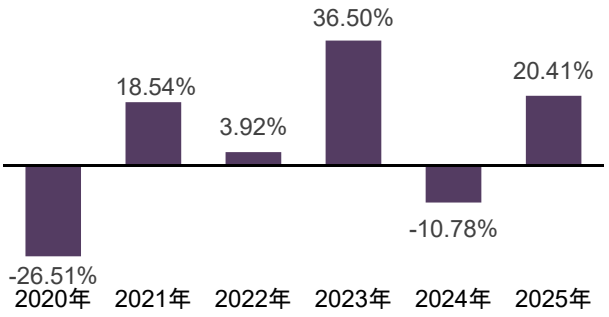
年率換算*

US/BR	1年	3年	5年	10年	設定来
米ドル建	11.43%	8.72%	16.57%	4.90%	5.16%

累積総合リターン*

US/BR	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
米ドル建	4.63%	8.90%	14.19%	11.43%	99.04%

年初来騰落率*



ポートフォリオ情報

2025年5月30日現在
米ドル建-ブラジルレアルクラス*

	純資産価格	純資産総額
米ドル	5.66	200万**

**社内データに基づきます。

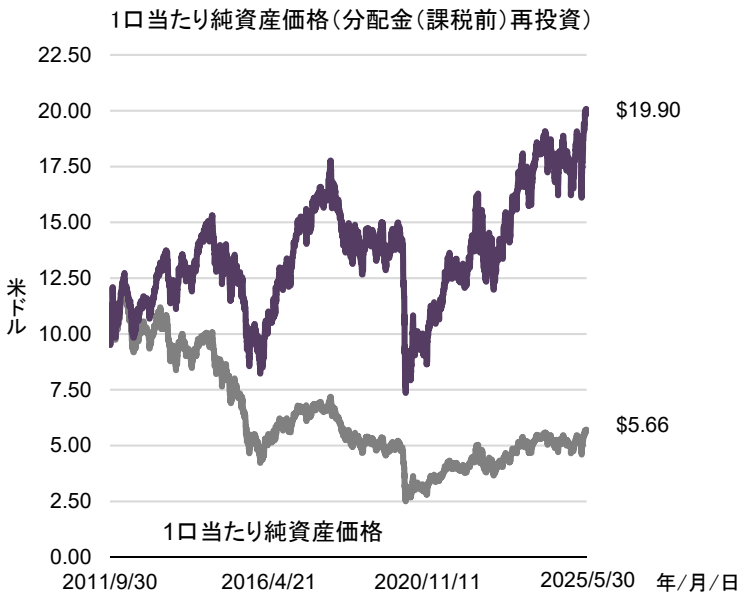
分配実績

分配基準日	分配金	分配基準日	分配金
2024年6月17日	0.011米ドル	2024年12月16日	0.011米ドル
2024年7月16日	0.011米ドル	2025年1月15日	0.011米ドル
2024年8月15日	0.011米ドル	2025年2月18日	0.011米ドル
2024年9月17日	0.011米ドル	2025年3月17日	0.011米ドル
2024年10月15日	0.011米ドル	2025年4月15日	0.011米ドル
2024年11月15日	0.011米ドル	2025年5月15日	0.011米ドル

※分配金は1口当たりの課税前分配金額になります。
※運用状況によっては分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

純資産価格及び純資産価格(分配金(課税前)再投資)の推移

米ドル建-ブラジルレアルクラス(日次ベース)



純資産価格掲載場所

アライアンス・バーンスタイン株式会社
ホームページ　www.alliancebernstein.co.jp

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、購入手数料は反映されていません。
* ファンドの設定日:2011年9月30日

豪ドル建ー豪ドルクラス

運用実績

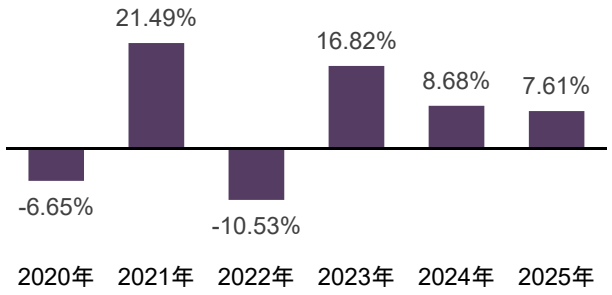
年率換算*

AU/AU	1年	3年	5年	10年	設定来
豪ドル建	14.11%	7.82%	11.38%	4.99%	8.06%

累積総合リターン*

AU/AU	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
豪ドル建	4.55%	3.19%	5.05%	14.11%	188.36%

年初来騰落率*



ポートフォリオ情報

2025年5月30日現在
豪ドル建-豪ドルクラス*

	純資産価格	純資産総額
豪ドル	11.01	4,000万**

**社内データに基づきます。

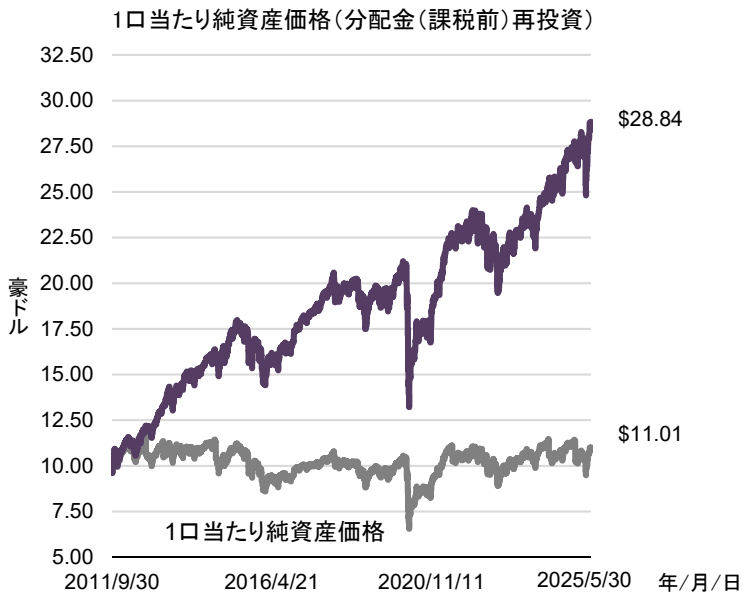
分配実績

分配基準日	分配金	分配基準日	分配金
2024年6月17日	0.010豪ドル	2024年12月16日	0.770豪ドル
2024年7月16日	0.010豪ドル	2025年1月15日	0.010豪ドル
2024年8月15日	0.010豪ドル	2025年2月18日	0.010豪ドル
2024年9月17日	0.010豪ドル	2025年3月17日	0.010豪ドル
2024年10月15日	0.010豪ドル	2025年4月15日	0.010豪ドル
2024年11月15日	0.010豪ドル	2025年5月15日	0.010豪ドル

※分配金は1口当たりの課税前分配金額になります。
※運用状況によっては分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

純資産価格及び純資産価格(分配金(課税前)再投資)の推移

豪ドル建-豪ドルクラス(日次ベース)



純資産価格掲載場所

アライアンス・バーンスタイン株式会社
ホームページ　www.alliancebernstein.co.jp

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、購入手数料は反映されていません。
* ファンドの設定日:2011年9月30日

豪ドル建ーブラジルレアルクラス

運用実績

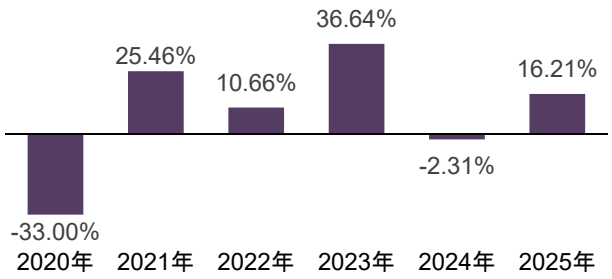
年率換算*

AU/BR	1年	3年	5年	10年	設定来
豪ドル建	15.01%	12.77%	17.32%	6.71%	8.33%

累積総合リターン*

AU/BR	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
豪ドル建	4.01%	4.92%	15.38%	15.01%	198.44%

年初来騰落率*



ポートフォリオ情報

2025年5月30日現在
豪ドル建-ブラジルレアルクラス*

	純資産価格	純資産総額
豪ドル	8.70	200万**

**社内データに基づきます。

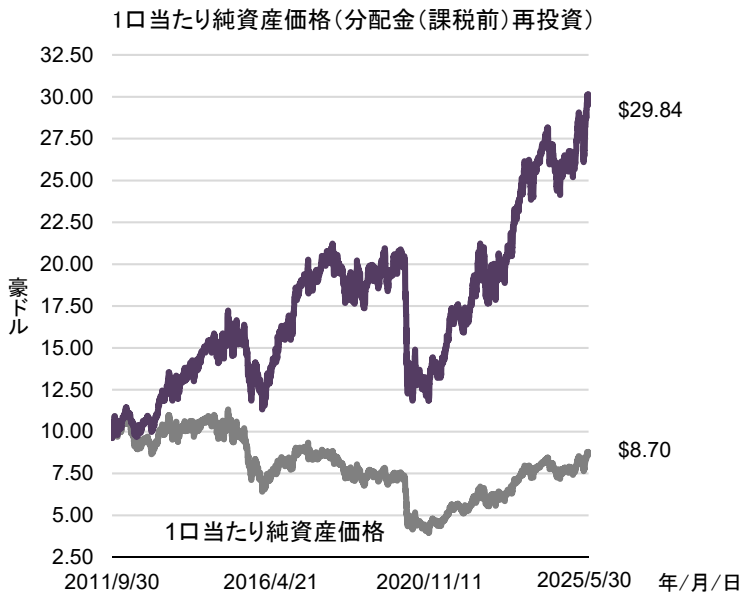
分配実績

分配基準日	分配金	分配基準日	分配金
2024年6月17日	0.016豪ドル	2024年12月16日	0.016豪ドル
2024年7月16日	0.016豪ドル	2025年1月15日	0.016豪ドル
2024年8月15日	0.016豪ドル	2025年2月18日	0.016豪ドル
2024年9月17日	0.016豪ドル	2025年3月17日	0.016豪ドル
2024年10月15日	0.016豪ドル	2025年4月15日	0.016豪ドル
2024年11月15日	0.016豪ドル	2025年5月15日	0.016豪ドル

※分配金は1口当たりの課税前分配金額になります。
※運用状況によっては分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

純資産価格及び純資産価格(分配金(課税前)再投資)の推移

豪ドル建-ブラジルレアルクラス(日次ベース)



純資産価格掲載場所

アライアンス・バーンスタイン株式会社
ホームページ　www.alliancebernstein.co.jp

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、購入手数料は反映されていません。
* ファンドの設定日:2011年9月30日

経済概況

2025年5月の世界の株式市場は、前月末比で上昇しました(米ドルベース)。

米国株式市場は、前月末比で上昇しました。月半ばにかけては、米英貿易協定の締結や米中間の追加関税引き下げの発表などを好感して、堅調に推移しました。その後、ムーディーズによる米国国債の格下げがあったものの、株式市場への影響は限定的でした。月末にかけては、欧州連合(EU)への追加関税の発動時期が延期されたことや、半導体大手エヌビディアの好決算などが好感され、再び上昇しました。

欧州株式市場は、前月末比で上昇しました。米英貿易協定の締結や米中間の追加関税の引き下げの発表などを好感して、堅調に推移しました。さらに、トランプ米大統領がEUへの追加関税発動を7月9日に延期すると発表したことも支援材料になりました。

日本株式市場は、前月末比で上昇しました。月半ばにかけては、米中間の追加関税の引き下げの発表や円安米ドル高などが好感され、堅調に推移しました。その後は、不透明な日米関税交渉の行方や円高米ドル安からやや軟調な展開となりましたが、月末にかけては、米国際貿易裁判所が米国の関税措置の一部差し止めを命じたことでリスク選好が高まり、再び上昇しました。

ポートフォリオ分析

5月のファンドは、絶対値ベースでプラスのリターンとなりましたが、参考指標であるMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(ACWI)に対してアンダーパフォームしました(米ドル建―米ドルクラス／管理報酬等控除前)。要因別に見ると、銘柄選択効果、セクター配分いずれもマイナス要因でした。金融セクターにおける銘柄選択および情報技術セクターのアンダーウェイトが主なマイナス要因となりました。一方、情報技術セクターにおける銘柄選択およびヘルスケア・セクターのアンダーウェイトがマイナス幅の縮小に寄与しました。

不動産・住宅ローン業界向けの権原保険および取引サービスを提供するフィデリティ・ナショナル・ファイナンシャルは、生命保険事業における投資価値の一時的な変動による純利益の減少を発表したことが嫌気されて、株価が下落しました。権原保険事業は11.7%という高い利益率を達成しており、現在の季節的な低迷期と低調な組成市場を考慮すると、今後の景気回復に向けて非常に有利な立場にあるとみています。

無線通信インフラ特化型不動産投資信託(リート)であるクラウン・キャッスルは、3月のCEO退任後の長期的な戦略の方向性に対する市場の懸念が続いたことから、株価が下落しました。しかし、最近のリサーチでは、米国の通信事業者が主要なインフラへの投資を完了し、5G機器の展開を再開し始めていることが示唆されていることから、同社の見通しは明るいとみています。

一方、米半導体大手のブロードコムは、人工知能(AI)ハードウェアのサプライチェーンすべての業績が引き続き非常に好調であったため、株価が上昇しました。アップルは、米国司法省が、同社が競合他社による自社製品のハードウェアおよびソフトウェア機能へのアクセスをブロックしたとして訴訟を起こしたことを受けて株価が下落しましたが、ファンドでは保有していなかったため、プラスに寄与しました。この訴訟は、米国と欧州連合(EU)による大手テクノロジー企業への広範な取り締まりの一環であり、同社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後の見通しと投資戦略

ファンドでは、短期的な市場の動きに過度に影響されないよう、長期的に一貫した投資哲学と運用プロセスを堅持しており、フリーキャッシュフローを長期にわたり持続的に拡大できる企業は配当と株価の両面で優れたリターンをもたらすという考えです。そして、そうした企業を発掘すべく、成長エンジン、ビジネスモデルの拡張性、持続力のある競争優位性、規律ある資本配分というファンダメンタルズ面の4つの柱に重点を置いたリサーチを行っています。

このような運用プロセスに基づき、「配当成長が期待できる銘柄」、「現在の高配当利回りの維持が期待できる銘柄」、「利益を有効に再投資することで将来の高配当が期待できる銘柄」という3つの特性をバランス良く組み合わせたポートフォリオを構築し、長期にわたる魅力的なインカム確保を目指しています。

※参考指標:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

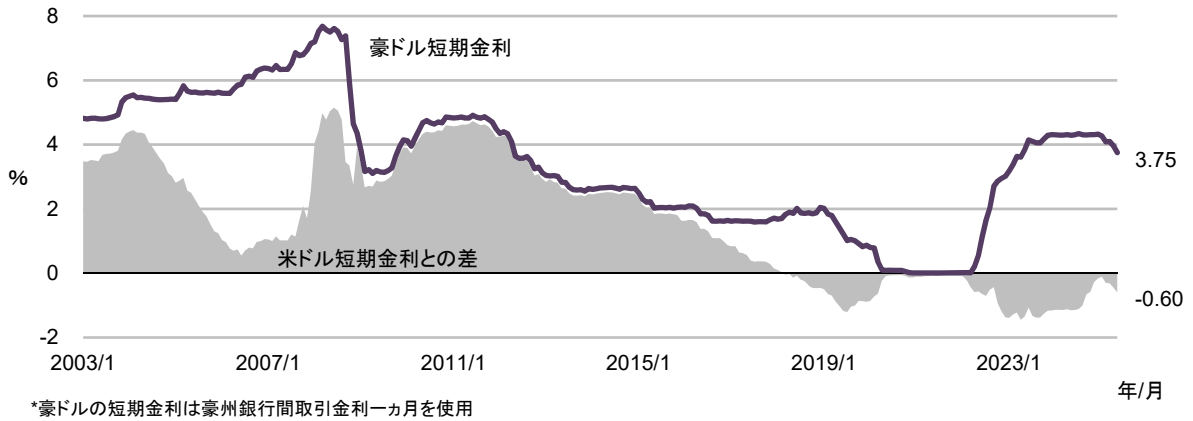
※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんし、あるいは保有されないかもしれません。
※当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。
※将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

ご参考

豪ドル短期金利およびブラジルレアル短期金利と米ドル短期金利の推移*

豪ドル短期金利*と米ドル短期金利との金利差の推移

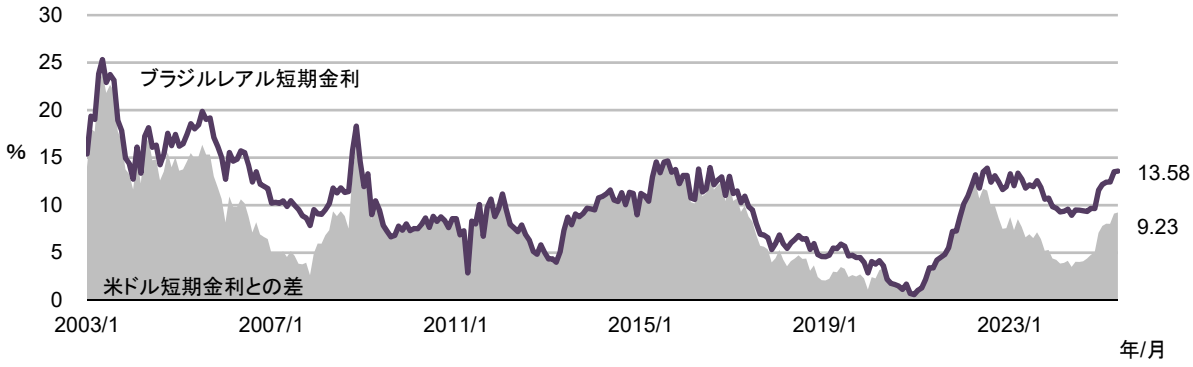
（2003年1月末～2025年5月末：月次データ）



*豪ドルの短期金利は豪州銀行間取引金利一ヵ月を使用

ブラジルレアル短期金利*と米ドル短期金利との金利差の推移

（2003年1月末～2025年5月末：月次データ）

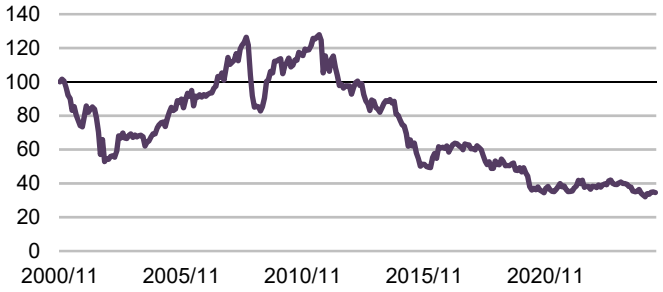


*ブラジルレアルの短期金利はNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）為替予約レートから算出される想定金利を使用

ブラジルレアルクラスの取引対象通貨の対表示通貨為替レートの推移*

ブラジルレアルの対米ドルレート

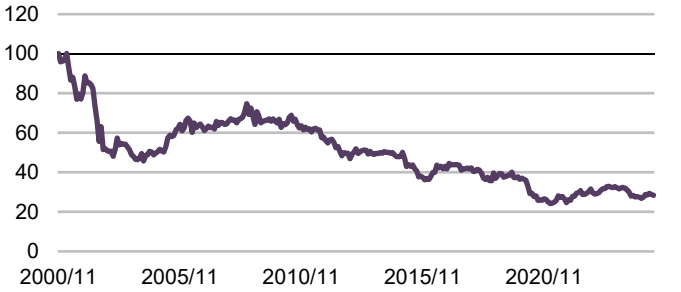
（2000年11月末～2025年5月末：月次データ）



2000年11月末の対表示通貨為替レートを100として指数化

ブラジルレアルの対豪ドルレート

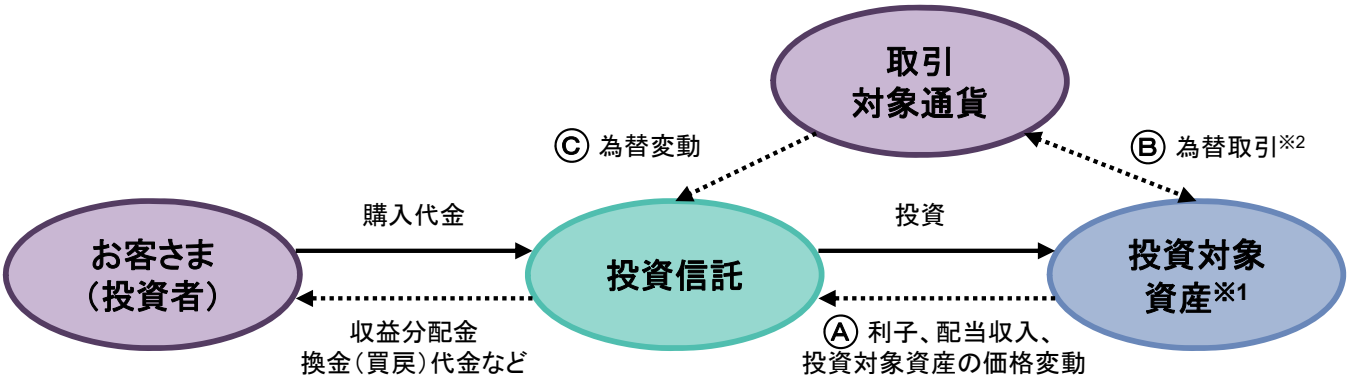
（2000年11月末～2025年5月末：月次データ）



※最終ページの「ご留意事項」をご参照ください。
*出所：ブルームバーグ

通貨選択型の投資信託の一般的なイメージ図

通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる取引対象通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



※1 ファンドは、投資対象ファンドを通じて、世界の好配当株式を実質的な投資対象とします。
※2 取引対象通貨が表示通貨以外の場合には、当該取引対象通貨の対表示通貨での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

ファンドの各クラスの収益源（1口当たり純資産価格の変動要因）

通貨選択型の投資信託であるファンドの各クラスの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相当してリスクが内在していることに留意が必要です

		Ⓐ		Ⓑ		Ⓒ
収益の源泉	=	世界の好配当株式	+	為替取引	+	為替変動
		世界の好配等株式への投資による損益（値上がり／値下がり）、配当収入		米ドルと取引対象通貨の短期金利差による為替取引プレミアム／コスト		表示通貨と取引対象通貨による為替差益／差損

ファンド		1口当たり純資産価格の上昇要因		
		（A） 世界の好配当株式	（B） 為替取引	（C） 為替変動
米ドル建（表示通貨）	米ドルクラス	株価の値上がり配当収入増加	—※1	—※1
	ブラジルレアルクラス		米ドル金利 ＜ ブラジルレアル金利※2	米ドル安／ブラジルレアル高
豪ドル建（表示通貨）	豪ドルクラス		米ドル金利 ＜ 豪ドル金利	—※3
	ブラジルレアルクラス		米ドル金利 ＜ ブラジルレアル金利※2	豪ドル安／ブラジルレアル高

ファンド		1口当たり純資産価格の下落要因		
		（A） 世界の好配当株式	（B） 為替取引	（C） 為替変動
米ドル建（表示通貨）	米ドルクラス	株価の値下がり配当収入減少	—※1	—※1
	ブラジルレアルクラス		米ドル金利 ＞ ブラジルレアル金利※2	米ドル高／ブラジルレアル安
豪ドル建（表示通貨）	豪ドルクラス		米ドル金利 ＞ 豪ドル金利	—※3
	ブラジルレアルクラス		米ドル金利 ＞ ブラジルレアル金利※2	豪ドル高／ブラジルレアル安

※1 米ドル建－米ドルクラスでは、為替取引は行いません。よって、（B）および（C）の収益を得たり、または損失が発生することはありません。
※2 ノン・デリバラブル・フォワード為替予約取引（NDF）を利用して為替取引を行う場合は、NDF為替予約レートによっては、短期金利差から理論上期待される水準より（B）の為替取引プレミアムが減少する場合や為替取引コストが発生する場合があります。
※3 豪ドル建－豪ドルクラスでは、為替取引により、表示通貨（豪ドル）と米ドルとの為替変動リスクを低減することができます。これにより、（C）の為替差益／差損は発生しないことが期待されていますが、為替取引の効果が十分に得られない場合があるため、（C）の為替差益／差損が発生することがあります。

完全な為替取引を行えないことによるリスク： 売買執行時の相場環境等により完全な為替取引を行えない場合があります。この際、完全な為替取引を行った場合と比較して為替取引の効果が十分に得られない場合があり、また為替変動の影響を受ける場合があります。

収益分配金に関する留意事項

＋ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、1口当たり純資産価格は下がります。

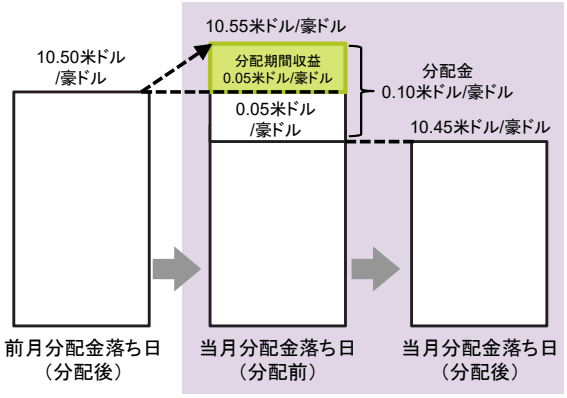
投資信託で分配金が支払われるイメージ

＋ 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。
その場合、分配金落ち日の1口当たり純資産価格は、前月分配金落ち日の1口当たり純資産価格と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
※「分配期間」とは、ある分配金落ち日から翌月の分配金落ち日までの期間をいいます。なお、分配金落ち日とは、分配基準日（原則毎月15日とし、15日がファンド営業日ではない場合は翌ファンド営業日とします。）の翌ファンド営業日をいいます。

（分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

ケースA

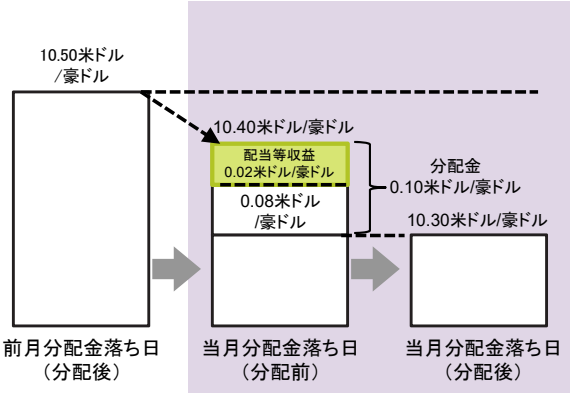
（前月分配金落ち日（分配後）から1口当たり純資産価格が上昇した場合）



（注）分配期間に生じた収益以外の1口当たり純資産価格から0.05米ドル/豪ドルを取り崩し

ケースB

（前月分配金落ち日（分配後）から1口当たり純資産価格が下落した場合）



（注）分配期間に生じた配当等収益以外の1口当たり純資産価格から0.08米ドル/豪ドルを取り崩し

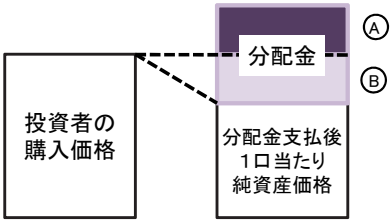
（注）分配金は、分配方針に基づき支払われます。分配対象の範囲については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「ファンドの受益証券の1口当たり純資産価格の増減額」の合計額でご判断ください。

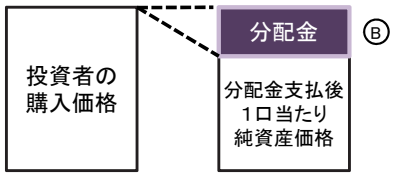
＋ 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より1口当たり純資産価格の値上がりが小さかった場合も同様です。この場合においても、元本の一部払戻しに相当する部分は、分配金として課税対象となります。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※購入価格を上回る部分（Ⓐ部分）だけでなく、購入価格を下回る部分（Ⓑ部分）についても、分配金として課税対象となります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※購入価格を下回る部分（Ⓑ部分）についても、分配金として課税対象となります。

（注）分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

ファンドの主な投資リスクについて

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因

ファンドは、その受益証券の1口当たり純資産価格が、組み入れられる有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けて下落または上昇することがある外国投資信託であり、元本保証のない金融商品です(投資信託は預貯金とは異なります)。それゆえ、ファンドへの投資により、損失を被ることがあり、投資金の全てを失うこともあります。ファンドへの投資にはリスクが伴い、ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。ファンドの主なリスク要因は、次のとおりです。詳細は、請求目論見書の該当箇所をご参照ください。

【為替リスク】

表示通貨は米ドルまたは豪ドルであるため、円貨により受益証券への投資を行っている投資者が収益の分配および買い戻しの際に最終的に実現することとなるトータル・リターンは、円貨と該当する表示通貨との間の為替レートの変動により、プラスまたはマイナスの影響を受けることがあります。

◆豪ドル建－豪ドルクラス

投資対象ファンドを通じて主に米ドル建資産へ投資することによって生じた米ドルのエクスポージャー(米ドル建資産を保有することによって、米ドルの為替変動リスクにさらされている資産の度合いをいいます。)は、当クラスの為替変動リスクを低減するために豪ドルによる為替取引(原則として米ドル売り・豪ドル買い)がなされますが、かかる為替取引の戦略が有効であるとの保証はありません。当該為替取引の戦略によって、豪ドルと米ドルとの金利差相当の為替取引プレミアムまたはコストが生じることになります。

◆米ドル建－ブラジルレアルクラスおよび豪ドル建－ブラジルレアルクラス

ファンドは、投資対象ファンドを通じて主に米ドル建資産に投資します。各クラスにおいて、当該表示通貨に対し取引対象通貨であるブラジルレアルのエクスポージャーを得る(すなわち、表示通貨に対するブラジルレアルの為替変動リスクを積極的にとる)ために、管理会社は先渡為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード為替取引(NDF)を行います。投資者は、取引対象通貨の価値が表示通貨に対し上昇した場合にはかかる取引によって利益を得ることがあり、また価値が下落した場合にはかかる取引によって損失を被ることがあります。また、かかる戦略によって、表示通貨とブラジルレアルとの金利差相当の為替取引プレミアムまたはコストが生じることになります。NDFの価格は主に需給要因により決まるため、NDF為替取引の市場価格は、実勢金利差とは大幅に乖離することがあります。先渡為替予約契約またはNDFの終了の結果、ファンドによって現実の先渡為替予約契約のレートまたはNDFのレートが実現されることにより、為替取引プレミアムが減少することがあります。

【株価変動リスク】

一般に、株式に対する投資は、個々の会社の活動および業績に応じて、または予測することが困難である一般的な市場状況、経済状況、政治状況および自然条件を理由に、その価値が著しく変動することがあります。かかる要因としては、突発的または長期的に市場が下落する可能性や、あるいは個別企業に関するリスクが含まれます。株式に対する投資は、その他の資産に対する投資に比べて、より高い長期的リターンを提供する一方で、より高い短期的リスクを伴います。

【カントリーリスク】

ファンドは、様々な国および地域に所在する発行体の証券に投資することができます。このような国の経済は、国有化、収用・没収に係る課税、通貨ブロック、政治的変革、政府規制、政治的・社会的不安定さまたは外交上の展開により、悪影響を受けることがあり、またファンドの投資対象資産も悪影響を受けることがあります。

【新興国市場リスク】

新興国市場(エマージング・マーケット)の発行体が発行する証券に対する投資には、先進国市場の発行体が発行する証券に投資することに通常伴うリスクに加え、より大きな価格変動リスクが生じるなど、重大なリスクを伴います。

【流動性リスク】

市場において、有価証券または為替取引等のデリバティブ取引の取引高が少ないことや、取引が生じないことにより、流動性が失われることがあり、これによって、ファンドの保有する有価証券を迅速に処分することや、デリバティブ取引の不利なポジションを迅速に清算することができなくなることがあります。その結果として、ファンドが損失を被り、これに対応して関連する受益証券の純資産価額が値下がりする可能性があります。

各クラスの受益証券への投資に伴うリスク要因は、上記に掲げられたリスク要因に限られません。詳細は、投資信託説明書(請求目論見書)をご参照ください。

お申込メモ

【申込期間】 最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
※お申し込みは「ファンド取引日」に限られます。
※「ファンド取引日」とは、英国および日本における銀行営業日ならびにニューヨーク証券取引所の営業日である「ファンド営業日」をいいます。ただし、米ドル建－ブラジルレアルクラスおよび豪ドル建－ブラジルレアルクラスの受益証券に関する購入および換金(買い戻し)のお申し込みについては、サンパウロの銀行またはブラジルの先物市場が休業日である場合には受け付けられません。なお、管理会社が別途「ファンド営業日」を決定する場合もあります。

【購入価格】 各ファンド取引日に受益証券の購入のお申込みを行うことができます。各クラスとも、購入のお申込後、管理事務代行会社によって申込注文が受け付けられたファンド取引日において決定される各クラスの受益証券1口当たり純資産価格を、購入価格とします。

【購入単位】 100口以上10口単位

【購入代金】 国内約定日から起算して4国内営業日目までに、販売取扱会社に対して、購入金額および購入手数料をお支払いください。
※ここでの「国内約定日」とは、販売取扱会社が購入注文の成立を確認した日をいいます。通常、お申し込みの翌国内営業日となります。※購入代金は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款に従い、円貨または各クラスの表示通貨で支払うものとします。円貨で支払われた場合における各クラスの表示通貨への換算は、国内約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売取扱会社が決定するレートによるものとします。※購入手数料については、「手数料等」をご参照ください。

【換金(買戻)単位】 10口単位

【換金(買戻)価格】 各ファンド取引日に、受益証券の換金(買い戻し)のお申し込みを行うことができます。各クラスとも、換金(買い戻し)のお申込後、管理事務代行会社に申込注文が受け付けられたファンド取引日において決定される各クラスの受益証券1口当たり純資産価格を、換金(買戻)価格とします。

【換金(買戻)代金】 国内約定日から起算して原則として4国内営業日目に、換金(買戻)代金をお支払いいたします。
※ここでの「国内約定日」とは、販売取扱会社が換金(買戻)注文の成立を確認した日をいいます。通常、お申し込みの翌国内営業日となります。
※換金(買戻)代金は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款に従い、円貨または各クラスの表示通貨で支払うものとします。円貨でお支払いする場合における各クラスの表示通貨からの換算は、国内約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売取扱会社が決定するレートによるものとします。

【申込締切時間】 購入・換金(買い戻し)の申込受付時間は、原則として、午後4時(日本時間)までとします。

【換金(買戻)制限】 管理会社は、各ファンド取引日において、ファンドの発行済受益証券の10%超の買戻請求を受領した場合には、受益証券の買い戻しを制限することができます。

【購入・換金(買戻)の受付の中止および停止】
管理会社の裁量によって、受益証券の購入注文が受け付けられないことがあります。また、以下の期間の全部または一部において、受益証券の買い戻しを停止し、または買戻代金の支払期間を延期することがあります。
(ⅰ) ファンドの投資対象の主要な部分について、上場、マーケット・メイク、取引もしくは取り扱いがなされている証券取引所、商品取引所、先物取引所もしくは店頭市場が閉鎖され(慣習上の週末および休日による休業日である場合を除きます。)またはかかるいずれかの取引所もしくは市場での取引が制限もしくは停止がなされている期間
(ⅱ) ファンドが投資対象を処分することが合理的に実行することができないと管理会社が判断する状況またはかかる処分により受益者に対して重大な損害を及ぼし得る状況が存在する期間
(ⅲ) 投資対象の価値もしくはファンドの純資産総額の評価に通常用いられる手段に障害が発生したことまたはその他の理由により、投資対象その他の資産の価値もしくはファンドの純資産総額を合理的もしくは公正に評価することができないと管理会社が判断する期間
(ⅳ) ファンドの投資対象の換金(買い戻し)またはかかる換金(買い戻し)に伴う資金の移転が、通常の価格または通常の為替レートで実行することができないと管理会社が判断する期間

【償還日】 ファンドは、2028年9月30日に終了する予定です。ただし、管理会社が、受託会社と協議の上、受益者の利益のためと判断した場合には、事前にファンドを終了させることがあり、また償還日を延期することがあります。

【決算日】 毎年9月30日

【分配】 原則、毎月15日(15日がファンド営業日ではない場合には、その翌ファンド営業日)を分配基準日として、分配を宣言します。分配は、販売取扱会社を通じて投資者に対して、分配基準日(同日を含みます。)から起算して原則として9ファンド営業日目以内に支払われます。

【課税上の取り扱いについて】
課税上は公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取り扱いがなされる可能性もあります。

手数料等

投資者が直接的に負担する費用

【購入手数料】
ご購入口数に応じて、以下の料率を購入金額(※)に乗じて得た額をご負担いただきます。

10万口未満	3.30%(3.0%)
10万口以上50万口未満	2.20%(2.0%)
50万口以上	1.10%(1.0%)

※(　)内は税抜き

※購入手数料には消費税が課せられます。
※上記購入金額は、「購入価格×購入口数」を指します。

【換金(買戻)手数料】
換金(買戻)手数料はありません。

投資者が信託財産を通じて間接的に負担する費用

【管理会社報酬】 ＜管理会社として提供するサービス＞
純資産総額の**年率0.01%**
＜投資運用会社として提供するサービス＞
純資産総額の**年率0.19%**

【受託会社報酬】 **年間10,000米ドル**

【販売会社報酬】 純資産総額の**年率0.60%**

【代行協会員報酬】 純資産総額の**年率0.05%**

【その他費用・手数料】
その他費用・手数料として、設立費用、運営費用、組入れ有価証券の売買手数料、弁護士および会計士の報酬・費用、税金および行政関係諸費用、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、名義書換代行手数料等を、ファンドを通じて間接的にご負担いただいております。
以上のその他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

さらに、投資者は、投資対象ファンドであるABケイマン・マスター・トラスト-グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンドに係る手数料・報酬および費用を、以下のとおり、間接的にご負担いただくことになります。

ABケイマン・マスター・トラストーグローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(投資対象ファンド)に係る費用

【管理会社報酬】 ＜管理会社として提供するサービス＞
投資対象ファンドの純資産総額の**年率0.01%**(但し、年間50,000米ドルを上限額とします。)
＜投資運用会社として提供するサービス＞
投資対象ファンドの純資産総額の**年率0.84%**

【その他費用・手数料】
その他費用・手数料として、受託会社報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬および取引手数料等の運営費用を含む、投資対象ファンドに関する手数料・報酬および費用等があります。
これらの手数料・報酬および費用等の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

関係法人の概要

【管理会社】
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
ファンドの資産の管理運用業務、受益証券の発行業務およびファンドの投資運用業務を行います。

【受託会社】
インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド
ファンドの受託業務を行います。

【保管会社／管理事務代行会社／登録・名義書換事務代行会社】
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー
ファンド資産の保管業務、管理事務代行業務および登録・名義書換事務代行業務を行います。

【販売会社】
みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
【加入協会】 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドの受益証券の販売および換金（買い戻し）の取扱業務を行います。
（注） 販売会社のほかに、投資者からの受益証券の購入または換金（買い戻し）のお申し込みを販売会社に取り次ぐ販売取扱会社を設ける場合があります。本資料中、販売会社と併せて、「販売取扱会社」といいます。

【代行協会員】
アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドの代行協会員業務を行います。

ご留意事項

※ 当資料はアライアンス・バーンスタイン（AB)*が信頼できると判断した情報に基づき、作成した月次レポートです。情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に掲載されている数値・図表等は特に断りのない限り当資料作成日現在で入手可能なものに基づいております。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。*アライアンス・バーンスタインおよびABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその傘下の関連会社を含みます。

※ 具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル･ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル･ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんし、あるいは保有されないかもしれません。

※ 当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル･ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル･ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

※ ファンド証券の取得のお申し込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断ください。また、ファンドに関するより詳細な情報を含む投資信託説明書（請求目論見書）が必要な場合には、販売会社にご請求ください。当該販売会社を通じて投資信託説明書（請求目論見書）を交付いたします。なお、請求を行った場合には、投資者がその旨を記録しておくこととされています。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象でもありません。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

初めて外国証券をお買付けになるお客様は「外国証券取引口座約款」をお渡ししますので、よくお読みください。また、口座管理料については販売会社にお問い合わせください。